

令和6年度 長崎県総合教育会議

日 時 令和6年11月20日（水） 10時30分～12時

場 所 県庁特別会議室

1. 開 会

（事務局）

定刻となりましたので、ただいまから、令和6年度長崎県総合教育会議を開催いたします。

本日の出席者につきましては、机上に出席者名簿を配付いたしておりますので、ご覧ください。本日は、教育委員のうち4名の皆様にご出席をいただいております、島崎委員が、ご欠席となっております。

まず、初めに、本日の会議の趣旨について、事務局からご説明いたします。

総合教育会議は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」において設置が義務づけられており、開催に当たりましては、教育を行うための諸条件の整備、その他の地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興を図るため、重点的に講ずるべき施策について協議するものと規定されております。

総合教育会議についての説明は以上でございます。

それでは、初めに大石知事からご挨拶を申し上げます。

2. 知事挨拶

（大石知事）

皆様、おはようございます。

本日、令和6年度の長崎県総合教育会議を開催いたしましたところ、本当にお忙しい中にお集りをいただきまして、ありがとうございます。

日頃から、子どもの健全育成のため、ご協力をいただいておりますことに、代表して感謝を申し上げます。

今、世の中に目を向けますと、これまで様々な場面で申し上げてきたことでございますけれども、本当に社会情勢が変わってきています。様々な技術も出てきたり、また、社会から求められるものも変わってきたりということで、本当に子どもたちが過ごす未来はど

んなものなんだろうと想像してもなかなか難しいような、そんな状況になってきているかと思っています。

ですけれども、我々としては、長崎県の未来をまさに担っていくような子どもたちが、どんな状況であってもしなやかに生き抜いて活躍をしていくように育てていく必要があります。そんな中で県、教育委員会、またそれ以外の方々とも連携をしながら教育を進めていく必要があると思いますが、こういった形が適切なのかといったことも、議論を深めていかななくてはいけないと思っています。

教育委員会におかれましては、今年度から5か年間を対象としました第四期の長崎県教育振興基本計画を策定しまして、「つながりが創る豊かな教育」をテーマに掲げ、計画に基づいて様々な施策を推進することとされています。私も、これは考え方が本当に同じ方向性でありまして、賛同するところでございます。昨年度、当会議での議論も踏まえ、長崎県教育大綱については、教育振興基本計画に兼ねることとしたところです。

本日は、特に学校や関係者間の「つながり」が必要と考えられる2つのテーマ、1つは「子どもたちの現状を踏まえた健全な育ちの環境づくり」、もう1つは「長崎の未来を担う人材育成」について意見交換を行いたいと考えております。

ぜひ、皆様方からの忌憚のないご意見をいただきまして、我々の県政、教育行政におきまして参考にさせていただきたいと思っております。

どうぞよろしくお願いをいたします。

(事務局)

ありがとうございました。

では、ここから、大石知事に議事の進行をお願いいたします。

(大石知事)

それでは、よろしくお願いをいたします。

議事に入ります前に、会議の公開についてお諮りをしたいと思います。

長崎県総合教育会議運営要綱の第6条におきまして、会議は原則として公開ということで定められております。本日の会につきまして、この運営要綱に則り公開をしたいと思いますけれども、よろしいでしょうか。

(委員一同)

(異議なし)

では、公開することとしたいと思います。

では、ここからは議事内容に沿って会議を進めてまいります。

今回の協議テーマにつきましては、資料1の会議次第にお示しをしております。先ほど触れましたけれども、1つ目は「子どもたちの現状を踏まえた健全な育ちの環境づくり」、2つ目が「長崎の未来を担う人材育成」でございます。これらの項目につきまして、委員の皆様のご意見などを頂戴したいと考えております。

では、早速、協議に入らせていただきたいと思います。

3. 協 議

協議テーマ① 子どもたちの現状を踏まえた健全な育ちの環境づくり

(大石知事)

まず、一つ目のテーマ「子どもたちの現状を踏まえた健全な育ちの環境づくり」についてでございます。

資料配付がありますので、まず、そちらを事務局から説明をお願いします。

(生涯学習課)

生涯学習課でございます。テーマ1、「子どもたちの現状を踏まえた健全な育ちの環境づくり」について、ご説明をいたします。まずは資料－4、「子どもたちの現状を踏まえた健全な育ちの環境づくり」と記した資料をご覧ください。

社会が急激に変化していく中で、子どもたちの暴力行為や不登校が増加していることについては、文部科学省が実施する調査について報道でも大きく取り上げられております。資料－4は、この10年間の暴力行為、不登校の状況を、平成の最後の5年間と令和に入ってから5年間で比較した資料でございます。

まずは「1. 暴力行為」の(1)をご覧ください。暴力行為の発生件数でございます。本県の状況として、比較いたしますと、高等学校が0.4倍、中学校が1.1倍、小学校が2.2倍という状況であり、中学校、高等学校段階よりも小学校で増加している状況が見えます。

この傾向は、全国もほぼ同様な状況でございます。

さらに、右側(2)をご覧ください。県内の小学校の状況でございます。小学校1年生から小学校3年生までと、小学校4年生から小学校6年生を比較すると、明らかに低学年期の増加の割合が高くなっております。

続いて「2. 不登校」をご覧ください。(1)不登校児童生徒数についてです。これも、暴力行為と同じように小学校の増加が顕著になっております。県内で申しますと、高等学校が1.1倍、中学校が1.6倍、小学校が2.9倍という状況でございます。

さらに(2)右側をご覧くださいますと、ここにつきましても、小学校1年生から3年生が3.3倍、小学校4年生から6年生が2.7倍とありますように、暴力行為と同じように小学校低学年期の増加の割合が高い状況となっております。

このように暴力行為も不登校も、小学校低学年期において急速に増加している状況がございます。これまで暴力行為や不登校については早期対応、関係機関との連携、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用などの対策に努めてまいりました。このような対策は重要な取組であり、今後も充実していく必要がございます。

その一方で、既に小学校低学年の段階で暴力行為や不登校が生じている現状を考えますと、何かが起こってからの対策だけではなく、幼児期から小学校低学年、この時期の子どもたちの健やかな成長を支えていくための予防的、また教育的なアプローチが今後重要になるものと考えております。

今回は暴力行為と不登校に目を向けておりますが、幼児期から小学校低学年期の育ちが、その後の子どもたちの心の成長や学びにも大きな影響を与えていくと言われております。

そこで、テーマの1では、「子どもたちの現状を踏まえた健全な育ちの環境づくり」といたしまして、幼児期から小学校低学年の時期の子どもたちの健やかな成長を支えていくための教育的アプローチについて、ご協議をいただきたいと考えております。

どうぞよろしくお願いいたします。

(大石知事)

ありがとうございました。

子どもたちの数は全体的に減ってきております。その中で暴力行為、不登校、今ご説明にあったように大きく増加傾向であるということが一つ。そして、その特徴として、低学年期の増加率が大きいということでございました。こうした背景は、これが原因だという

ことを見つけるのは難しいものでございますけれども、やはり子どもたちを取り巻く社会の変化とか、家庭も含めた環境の変化といったもの、そういったものが複雑に絡み合っているんだろうというふうに推測をいたします。

本日は、このような子どもたちが直面をしている課題につきまして、その背景を皆様方からのご意見をいただきながら、探っていきながら、子どもたちの健全な育ちの環境づくりに向けて、今後の取組の方向性や、具体的な手立てについて協議を深めていきたいと考えております。

この子どもたちの支援には、やはり教育や医療的等、様々なアプローチがあるというふうに考えておりますけれども、今日は、特に教育的な観点から協議ができればと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

では、この後は協議に移りたいと思いますので、ぜひご意見がある方はご発言をいただきたいと思います。

(廣田委員)

私も、不登校といえば、どちらかという中学生とか高校生に多いのではないかなという認識です。とてきたんですけど、小学校低学年で不登校が増えているという状況は、自分の頭の中にあまりなかったというのが事実なんですよ。ですから、そのところで考えをめぐらせていったときに、やっぱり小学校低学年の段階の不登校の状況というのは、前にもらった資料の中でもあったんですけども、原因として、やっぱり親と子の関係が長崎県が一番多いと。僕がもらった資料では 15.1%ぐらいになっているんですよ。そのあと多いのが、いじめとか友人関係のことでというのが 14.3%ぐらい、そのあと学業不振とかというのが 13.7%、大体その3つぐらいで大半を占めているという状況なんでしょうけれども、やっぱり親と子の関係という部分について、ある程度、教育委員会としては、何かどうしても学校で預かっている子どもが中心になって、その部分にちょっと目が当たっていなかったんじゃないかなという思いを持ちました。これは感想ですけどね。

それから、今度、移動教育委員会でも何日か前に、五島の福江島のすぐそばにある久賀島の小学校を訪問させていただいたんです。そこでまたびっくりしたのは、そこは生徒は 10 名しかいなかったんです。そして、久賀島出身の生徒はたった 1 人、残り 9 名は全部、日本全国から来ていて、10 人の生徒たちを一生懸命、教育をしているという状況だったんです。それにちょっとびっくりしたのと、先生方が非常に懇切丁寧に、親と子の関係を見

極めていきながら指導されていたというのが非常に印象的だった。ああいうところでは、結局、不登校とか、暴力行為というのは、あまり起こってこないんじゃないかなというように思ったんですね。

これは、しまの存続のためにも、その一環としてやっておられることでもあるのかもしれない。運動会なども島民がほとんどやって来て運動会をされる状況であったようで、しまのある意味存続をかけたプロジェクトではあるんでしょうけど、私が見た現状では、非常に良かったなという思いがありました。

例えばですよ、長崎県で不登校になった生徒たちがいたら、小学校でね、例えば久賀島に自由に転校できますよというようなシステムというのかな。やっぱり市のエリアとか何とかで、なかなかそれは認められないところがあるので、市の垣根を取って、籍はそこの学校にあります。ただ、その子どもたちが落ち着くまでは、そういう学校に行っていいますよというようなシステムがあったりすれば、結構、不登校の救いにはなるんじゃないか、暴力行為も少なくなっていくんじゃないか。むしろ僕は、中学校と高校にそういうシステムをつくったほうが、もっと救われる生徒が増えていくんじゃないかなというような思いもあったんですけどね。

(大石知事)

柔軟に選択できるということは非常に重要でございます。

(伊東委員)

今、暴力行為と不登校のお話がありましたけれども、まず暴力行為というのを、小学生の暴力行為って何だろうとちょっと思うところがあります。

例えば私たちが小学生の頃、みんなで遊んでいて、ぶつかったりして、「あ、ごめんね」で済んでいたようなことが、今ではそれが暴力行為みたいに見なされるような、そういうこともあるんじゃないかと。そういうのもカウントされてきて、数として増えているのかなというのはちょっと思ったところです。実際にそれだけでは解決できない数なので、増えているのは間違いはないんだろうとは思いますが。

あと、不登校については、ここに出ている情報とは別ですけど、文部科学省が出しているのは、2016 年から 2017 年、中学校のほうが多いんですけど、割とずっと横ばいで率がいっているのが、2016 年、2017 年ぐらいから指数関数的に増えている状態で、それも小

学校でも中学校でも同じような動きなんですね、開きはありますけれども。

ということは、やはり何かここで、そういうことを起こすような状況が発生しているんだろうなと思って、そのデータを見ていたんですけども。それで、恐らく、日本の経済状況とかが不安定になってきて、親も子も学校も、ちょっとゆとりをなくしてきている、そういうところがあって、それが複合的になっているから直線ではなくて指数関数的に上がっているのかなと思いました。ですので、これを解決するのは、やっぱりもう社会問題から解決していかないと難しいだろうなと思ってはいますが、社会が悪いんだというだけじゃいけないので、いろんな方面から解決策というのを考えていく、そういう必要性があるんだろうと思いました。

(大石知事)

伊東委員がおっしゃるように、定義によってとか、覚知する能力といいますか、覚知する閾値の違いによって、数字に差が出てくるとことは往々にしてあるというふうに思います。僕も小さい頃、今の子と多分、かなり違うものがあると思いますし。そういったところを我々がちゃんと理解をしながら、しっかり本旨を明確にしていくということが非常に重要なこと。その視点は常に持っていかなくちゃいけないんだろうと思います。

不登校の数、発生件数と不登校児童数というのは、非常にやっぱり捉え方に注意が必要で、5年の事例になると小学校にいた子たちが中学校にそのまま上がったところで、児童数の反映がされるかもしれない。また、中学校から高校になると、もしかすると行かないという可能性も、高校に進学しないということもあるかもしれない。数字はちょっとどうなるかわかりませんが、発生する件数なのか、総児童数なのかというところは少し注意をしながら。

やっぱり今おっしゃってくださったように、あとは外的要因ですね、社会も変化してきているという中で、そういったことがどう影響しているかということについてもやっぱり、しっかりと議論、研究が必要だと思いますけど、そういったことが発生をするといったことに対して、ゼロにはならないと思いますので、教育の現場でどういったことをやれば、こういった対応が、学びの機会を失われた子どもたちが育っていくかということに、皆さんでアイデアを、手立てを見出していただければと思います。

(芹野委員)

いわゆる、よく言われるところの「小1の壁」、これが本当にあるのかどうか、長崎県下ではどんなものなのかというのを具体的に確認する必要性があるのかなと思います。

以前に比べて共働き家庭も増えていて、幼稚園の頃は夜になったら預かり保育とか、いろんなもので子どもを預けられたけど、小学校になると、なかなかそういうところがなくなくなったということで、子どもも夜、放置とは言いませんけど、一人になる時間が増えたり、親としても、いわゆる仕事ができないようなことになったりということで、両方に大きな変化が小1になるとあるのかなという感じがしますので、これが具体的に本当にどんなものなのかというのは、やっぱり把握すべきだろうと思いますし。

長崎の県下でも地域によっては様々、その壁の高さも違うのかなという気がするんですね。人口が少ないような地域は、割と壁が低いのかなという気もしますし、大きな市においては、その壁が少し高くなるという可能性もあるのかなというので、このあたりをしっかりと把握した上で、幼稚園、保育園から小学校への連携というんですかね、このあたりを具体的にどういうふうにしっかりと、子どもたちに支障がないように進めるにはどうしたらいいかということを検討するのが大事かなというふうには感じています。

(大石知事)

恐らく廣田委員がおっしゃってくださったこととも、重なる部分かなと。確かに地域によっては大分、差が出るかもしれません。第一子目なのかどうかというところもまたちょっと違うかもしれません。親の戸惑いということも考えるとですね。そういった切り口を複数見ながら研究をしていくことは、非常に重要だと。

(松山委員)

暴力行為の低年齢化というのは、「こんなことをしたらいけない」という理性が、小学校1年生とかには、まだそこまで育っていないのかなと、そこも一つかなと思うんですけど、幼児期の接し方はとても大事で、家庭の役割というのはすごく大きいと思っています。

健全な育ちの環境づくりと考えたときに、やっぱり学校と地域と家庭の連携ってすごく大切だと思っているんですけども、最近の傾向として、関わりを持ちたがらない保護者がすごく増えたなと感じています。PTA だったり、自治会もそうなんですけど。なので、そこでも何でも言える関係性ができていたら、例えば暴力行為と言えないんじゃないかなと。ちょっとしたいざこざも、親同士のつながりとかがあれば、「そんなのは全然大した

ことない、お互い様だよね」と言える関係があると思うんですけど、最近はそれもちょうと希薄になってきているのかなと。なので、ちょっとしたことで暴力という感じになってしまうのかなと、正直それも思うところもあります。なので、やっぱり関わりとつながりを大切にしていくと、解決できることもたくさんあるのではないかなと考えます。

(大石知事)

こういう問題に対してどうしたらいいんだろうという議論をすると、どうしても原因探しといいますか、ボトルネック探しになって、指をさされたところに問題があるような、そんな議論になりがちですけど、やっぱり指さされたくないとかですね、家庭側に問題があると言われると、「いやいやいや」と言いたくなる。学校側も同じだと思いますし、そういった議論のやり方って非常に辛いものがあるかもしれませんね。

でも、やっぱりそういった中でつながりといいますか、学校と家庭で、それぞれが持つ役割というものは多分違うと思いますし、連携して子どものためになるものはいろいろあると思いますので、そこはぜひ、今回のテーマにもつながるといった観点で、何かいい形をみんなで手立てを生み出せたらなと思います。

(前川教育長)

今日、このテーマに当たって、資料－４を出させていただきましたけど、廣田委員からちょっとお話がありましたけど、こういうふうには暴力行為だったり不登校児童が低年齢化しているというのは、何となく肌感覚的には持ってはいたんですが、特に小学校を低学年と高学年に分けて 10 年スパンで見たというのは、実は今回この資料の分析が初めてで、我々も思った以上に、小学校の中でもさらに低年齢化が進んでいるんだなというのは改めて認識したところであります。

文部科学省においても、幼保小の連携ということはずっと課題として挙げられておりまして、施策として打ち出された直後にコロナに入ってしまった、なかなかうまくその連携が現場としてできずにいたという話もよく伺うところです。今、実際にやられているのは、市町の教育委員会単位で、例えば幼保小の連携会議を持ったりとか、そういった取組はされているようなんですけども、なかなかコロナ禍でうまく進んでいないとかですね。

いろんな現場で学校外で携わっておられる、例えば臨床心理士だったり精神科の先生だったり、こういったことで相談を受けられたりとかする方、あるいは学校の校長先生あた

りで退職されてボランティアとしてこういった活動をいろいろとされている先生方のお話を聞くと、やっぱり総じて幼少期の子どもさんと親御さんとの関係というのが、幼児期のこういった傾向に、先ほど伊東委員から、指数関数的にそこが増えているという話がありましたけれども、そこに要因が。個別のご家庭、個別の子どもさんに対して、それぞれ対応されてきた方々が総じて、やっぱり要因としてそこがあるんじゃないかとおっしゃる方々が多いので、文部科学省も本格的に調査に入ったのが今年度からでしたっけ、ですね、ですから、しっかりしたエビデンスというのはないのかもしれませんが、海外の事例だったり、あるいは個々に対応されている方々が肌感覚として総じてそう言われているということであれば、恐らくそこに何らかの原因があるんじゃないかと思いますので、文部科学省のその調査を待ってからでは、やっぱり対策が本県としては遅れてしまうかなと思いますので、ぜひ、先ほどから連携というお話が出ていますけれども、幼保小だけではなく、いろいろ関わっていただいている、今日は教育に焦点を絞ってというお話ですが、こういったことを取り組んでいくときに外部の方、福祉の専門家だったり、医療の専門家の方のご意見をお聞きしながら進めていかなければならないと思いますので、今日は教育委員会以外にもこども政策局、総務部担当が出席しておりますけれども、ぜひそういった部局を超えて何らか、いろんな課題の解決に向かうような、そういった道筋ができればなど、委員さんたちのご意見を伺って、そう感じたところでございます。

(大石知事)

今日は、今後の取組の方向性と、また基本的な手立てということで、教育的な観点から協議ということで申し上げましたけれども、伊東委員からおっしゃってくださったように定義による影響だってあるとか、外的要因とか、そういったことも見ていかなくちゃいけないと思いますし、芹野委員からもございました「小 1 の壁」、また地域とか、また、家庭の中の環境もあると思いますし、今、教育長からもありましたけど、部局を超えた視点、何ができるのかといったところも、恐らく行政だけではないですね、やっぱり地域の方々との連携といったところで何ができるという視点があるかなと、聞いていて思いました。

あと、具体的な取組の方向性ということでも、廣田委員がおっしゃってくださったように、何かがあったときに柔軟に学ぶ場を、環境を選べるような取組、仕組みだったり、松山委員がおっしゃってくださったつながりですとか・・・との連携といったところも必要なんだろうと思います。

ですけれども、ぜひこういった今後の教育、子どもたちに対する支援について、教育的な観点から、こんな取組もあるんじゃないのかとか、具体的な手立てについて何かアイデア、ご意見がありましたら、ぜひお聞かせいただきたいと思いますけれども、いかがでしょうか。

恐らく多分、連携という軸は、大きく今後も進めていくと思いますので、学校と家庭は、必ずそこは連携をしなくちゃいけないと思いますし、それに加えて、知事部局でしたらやっぱり、その地域の民間の方々であるとか、いろんな者をですね、医療もそうですし、福祉もそうですし、いろんな関係の方々と交えていながら、子どもが安心・安全に健全に学べるような環境づくりといったものをみんなでつくっていく必要があるんだと思います。

そのほか、どうでしょうか、何か言い残したことがあれば。

(芹野委員)

一ついいですか。いわゆる行き場を失った子どもたちが、こども食堂に集まっているというような話も聞いています。ただ、こども食堂というのはボランティアでされていて、非常に経済的にぜい弱な中で運営されていますし、あるところとないところとあるわけなので、こういった、いわゆる食を通した子どもたちが集まれるようなところを地域で連携してつくることができれば、それがある程度永続的に運営できれば、それは行き場を失った子どもたちにとってはいいことなんじゃないかなというのは思いました。

(大石知事)

セーフティネットという観点もありますし、恐らく、何気なしに行くということもあってもいいのかもしれません。新しい出会いとか、新しい視点を得るという意味で。それは恐らく、芹野委員がおっしゃってくださいましたけれども、幼稚園の頃は夜間に預けられたけど、小学校のときはちょっと難しくなったとか、本当にいろんな形があると、いろんな事情があると思いますけれども、そういった中でちょっと利用することで新しく視野が広がったりとか、行き場を失ったというだけではなくて、本当に何か前向きなことで利用してみるということもあるかもしれませんし、そういった場が各地域にあると、持続可能な形で存在しているといったことは、子どもにとって非常にメリットが大きいことだと思います。なので、そこについては、行政だけでできることではないと思いますけど、地域との連携は意識をして、ぜひみんなで知恵を出していきたいと思います。

どうでしょうか。

(伊東委員)

今回、勉強させていただいたのが、長崎県市町教育委員会連携会議という、その議事録を読ませていただいて、非認知能力というのは、幼児期から学童期に育っていくものであるということが、何かいろいろと調べたらわかってまいりました。例えば、自分の目標を決めて、それに取り組む能力とか、意欲を持つようなそういうスタンスを得るとか、新しい発想を持つとか、いわゆる学校の教材で学ばないような、そういう非認知能力を養う時期というところで、幼児期から学童の初期ぐらいが進むらしんです。それをちょっと勉強して「ああ、そうなんだ」と思って、市町の中で非認知能力のセミナーなどをやっているところがあって、私は知らなかったので、今後そういうものを聞きたいなというところがあります。

自然な幼稚園、保育園の生活の中からこういうものを学べるような、そういうことを行政としてはその自治体にエンカレッジしていければ、ちょっと変わってくるのではないかなという気がいたしました。

(大石知事)

我々自身もですね、学ぶことがありますね。

(伊東委員)

そうですね、今でも非認知能力を学ばないといけないと思うことはありますけど。

(大石知事)

ありがとうございます。重要な視点だと思います。

今起こってしまっている課題がある現状をどうやって対応していくべきかという視点が結構多かったと思いますけれども、例えば、今後そういった事例を発生させないような視点、予防的な視点といった点ではどうでしょうか、何かご意見はないでしょうか。やっぱり研究が、どういったことが原因で増えてきているのか、起こっているのかということをしっかり把握をしていくことが重要ではありますけれども、複合的なアプローチといったところも非常に重要になってくるかと思いますので、何かもしアイデア、お考え等ありま

したら、お聞かせいただければと思います。教育は大切ですね、我々としてもやっぱり指導とか、我々自身が教育サイド、皆さんと、学びをして継続していくことは重要だと思いますけれども、難しいですね。

(廣田委員)

難しい。予防的な判断と言われると、ちょっと難しいですけど、不登校になるということと自体、なってしまった後の対応ということで。

コロナ禍になったときに、ある程度学校に来なくていいという状況ができて、それから不登校が結構増えたのかなという印象もあるんですけど、逆に、学校に来られないで、インターネットを通して家庭と学校を結んで、そういう教育の仕方が結構日本国中で広まっていた状況があるので、予防というよりも、起こってしまった、その後の生徒たちをどうするかということに関して言えば、インターネットの教育をさらに進めていかないと、もう学校に登校できないという生徒を無理やり学校に来させてもどうもできないので、やっぱり学校と家庭を結んでインターネットでの教育をできるという状況を。

今の状況の中では、まだ確実にうまくいっている状況じゃないんじゃないかなと思うんですね。本当に不登校になった生徒たちに、毎時間、学校と家庭とを結んでインターネットを接続できているのかなと、そこの状況をきちっと進めていくことも大事だろうし。

問題は、今の小学校でも 30 人ですかね、諸外国と比べて人数が多過ぎるという意見があって、これも教育委員会で話したことなんですけれども、30 人を 15 人、15 人に割って、15 人は、週に例えば 6 日間あったとしたら、3 日間はインターネットで授業を受ける、3 日間は学校に来て受けるというような授業。これは本で読んだことなので、それをハイブリット授業というんだそうですけれども、そういうシステムをつくれば、30 人学級ということを乗り越えられるんですね。15 人学級で授業ができていない状況ができるので、これは国の施策とも関係があるので、県独自でそうやっていくのは非常に難しいと思うんですけれども、例えば、ある程度人数が少なくなった学校とか、そういうところで不登校が多い状況であれば、そういうシステムを活用してハイブリッド学校というシステムをつくって、3 日間ぐらいは家で授業を受けるというシステムをつくってもいいのかなと、そんな突拍子もないことも委員会の中では話したんですけど、あまりいい感触じゃなかったという状況ですけど、そういうこともできるんじゃないか。

(大石知事)

家庭の理解も必要でございますね、家に子どもがいるということになって。わかりました。でも、起こったときにどう我々としてオファーできるのか、提供できるのかと、非常に重要だと思います。まあ、予防はなかなか難しいですね。

(芹野委員)

一ついいですか。予防という観点でいくと、もしかしたらもう行われているのかもしれませんが、幼稚園児が、自分の行く小学校を事前に見学に行って体験授業をするとか、場合によっては親御さんが先生と事前にお話をしてみるというようなことを積極的に進めるようなことは、予防の一つにつながるのかなというのは感じています。

それと、幼稚園から小学校という移行期間をとらえれば、幼稚園にいる時の園児たちのいわゆる情報、そういったことも大切になってくるのかなと思うので、そういったものを最小限、いわゆる個人情報保護しながらも、何らかを受け入れる側も取得して、うまくいくように活用するにはどうすればいいのかということかなと思います。

例えば、今、幼児教育センターというのができているそうなので、そこで情報を少し吸い上げられるように、幼稚園と少し SNS でつながるとか、そういった取組をさせて、場合によっては園児だけでなく、いわゆる幼稚園の課題とか、そういったものが吸い上げられれば、小学校でそれを踏まえて展開できることにつながる可能性はあるのかなという気がします。

(大石知事)

ありがとうございます。大切ですね、事前に触れるということが大切だと思います。

ほかはどうでしょうか。廣田委員も先ほど触れてくださいましたけれども、ずっと長い期間、不登校という言葉と向き合ってきているように思うんですけども、確かにコロナ禍であって、不登校という言葉に含まれる対象が増えたような気がいたしますね。昔はもう本当に、昔の不登校の意味と、今、行かないことを選択するということも少し含まれてきているように思いますので、言葉の意味が変わってきているのかもしれない。そこはちょっと研究が必要かなと、聞いていて思いました。

分かりました。では、様々意見をいただきましたけれども、やっぱり問題が起こってしまったときに我々としてどういったことができるのか、具体的なご意見もいただきました。

選択できる、問題が生じて難しくなったときに、学ぶ場を選択できることであったりとか、その先に本当に行けなくなったとしてもネットでどうにかするということもありましたし、地域にセーフティネットという話、こども食堂にも触れていただきました。

あと、幼稚園から体験ができると。やっぱりこども家庭庁も、幼児期から学童期に向けて進むとき、子どもたちって、人だけではなく、こと、もの、学ぶこと、また環境にもですね、いろんな新しいものに出会いながら、ぶつかりながら過ごしていく、本当に重要な時期だという考え方が「はじめの 100 か月の育ちビジョン」に出されていますけれども、芹野委員がおっしゃってくださったように、新しい環境に飛び込んだときにびっくりという、拒絶しちゃう子どもやっぱり中にはいると思うんですよね。そこを丁寧に、環境に変化が起こったときに、あまり拒絶にならないように、しっかりと事前に慣らすとか、体験していただくとか、知っていただくとか、そういったことも少し予防につながるのかなと、聞いていて思いました。

本当にいろんなご意見をいただきました。そのためにも、教育長がおっしゃってくださったように、松山委員もおっしゃってくださいましたけど、学校だけでなく、家庭、また部局も連携をして、子どもがそういった学びに前向きにいくように、何か問題を抱えたときでも、そこから次につながっていけるような、セーフティネットではないですけども、学びを継続できるような支援の体制といったことを、みんなで知恵を出して考えていきたいと思います。

では、時間がちょうど予定どおりになりましたので、1つ目のテーマにつきましては、以上にしたいと思います。ありがとうございました。

2つ目のテーマ、「長崎の未来を担う人材育成」ということで、次にいきたいと思えます。

資料の配付がまたありますので、まず事務局のほうから説明をよろしくお願いします。

協議テーマ② 長崎の未来を担う人材育成

（高校教育課）

高校教育課でございます。資料は、「資料－5」という横置き of 資料をご覧ください。

左上に、少し小そうございますが、グラフを掲載しております。折れ線グラフが県内就職割合でございます。就職した生徒のうち、どれぐらいの割合が県内に就職したかといっ

たものを示しております。ここ 10 年間で 15%以上上昇しております。

棒グラフをご覧ください。こちらは実数を示しております。青が県内の就職者数を示しておりますが、少子化による生徒数の減少によりまして、県内就職者数は減少しております。

また、右のグラフにおきましては求人倍率を示しておりますが、今後、このグラフのように人手不足の深刻化が予測される中、地域産業を持続・発展させるため、県の施策や、産業界と連携した人材育成や産業教育が求められているところでございます。

また、中段には、県におけます各産業の施策の方向性を示しております。こちらは、農業、水産業、工業、観光業という形で、各部局の振興計画等から抜粋したものでございます。また、その下には「未来大国」、こちらは昨年度、新しい長崎県づくりのビジョンとして「未来大国」が示されました。その中で人材育成像が示されておりますので、下線部をご覧ください。社会情勢の変化に的確に対応しながら、柔軟な発想で地域課題を解決することに加え、新しい価値の創造ができる人材確保と育成を図っていくという方針が示されております。

こうしたことを踏まえまして、本日ご議論いただきたい論点を下に示しております。県のビジョンや各産業の将来像を見据え、中・長期的な視点でどのような産業人材を育成していくべきか、あるいは高校段階で育成していく資質・能力とはこういったものなのか、あるいは専門高校ではどんな学科、コースが今後必要となるのか、専門高校の人数割合はどうあるべきなのか等々についてご議論をいただきたいと思っております。

次のページには、ご議論をしていただく上で参考となる資料を掲載しておりますので、少し説明をさせていただきます。

左上、円グラフをご覧ください。こちらは県内高校生の学科別の生徒在籍数を掲載しております。オレンジ色が普通科で、約 50%を占めております。そして青の部分が専門教育を主とする学科ということで、こちらが割合でいきますと 38.5%です。全国では専門高校に所属している生徒の割合が 17.3%でございますので、全国と比べますと約 20 ポイント程度、専門高校に通う生徒の割合が高いといった状況でございます。

また右横は、主な専門高校の学科別の進路先の割合を示したものになります。農業でいきますと黄色の部分、57.1%が就職、工業では 78.6%が就職、商業では就職は 40.3%、専門学校に 34.9%、そして水産では 71.7%が就職で、総合学科は、長崎でいきますと長崎明誠高校、あるいは大村城南高校、佐世保東翔高校が総合学科に分類されますが、そこ

では専門学校に進む割合が 39.4%といった状況になっております。

さらにその下には、具体的に専門教育を主とする学科がある高校を記載するとともに、
どういった学科があるかというのを示しております。

説明については以上でございます。

(大石知事)

ありがとうございます。

今、説明があったように、今後さらに人手不足が深刻化をしていくことが予想されますけれども、地域産業の持続・発展のためには、高校段階での人材育成も大変重要になる部分だと思っています。もちろん人材確保、労働力の確保といった観点ももちろん重要なんですけれども、子どもたちが今後、社会的なニーズが変わっていく中で、どうやればそこで活躍できるのかといった視点もやっぱり重要だと我々としては思っています。先ほどご紹介があったように、「未来大国」で求める人材育成像ということで 10 年後のありたい姿をお示したところでございます。

これまでの社会と大分変わってきております。これまで新入社員に求められていた能力と今求められている能力って、大分変わってきているというふうに思います。だから、資料５の下ボックスの下線部に書いてある意味ですけれども、思いとしては、これまでやっていたことが当たり前で、それをやればいいというものではなくて、柔軟な発想で、何が必要とされているのか、どういった取組をすれば地域課題、また経営体としてもその競争力を高められるのかといったこと、そういった新しい価値を創造していけるような柔軟な、しなやかに活躍できるような人材といったものを育成していきたいという思いがございまして。

本日は、県のビジョンであったり、各産業界の将来像を見据えまして、下の論点にありますように、中・長期的な視点でどのような産業人材を育成していくべきか、また高校段階で育成していくべき資質であったり能力といったもの、どういったものがあるのかといったことを、皆様からもご意見をいただきながら協議できればと思います。

ぜひ、お考えをお聞かせいただければと思いますが、いかがでしょうか。

(前川教育長)

学校現場の立場からちょっと話をさせていただきますと、知事が話をされたように、こ

れから求められる人材像というのを、具体的な学科だったり何かなりに落とし込んだところで、学校でどこまで、どういった学びができるのかといったときには、今の学校の教員をはじめとするスタッフだけでその教育を行っていくのは、なかなか難しくなってくるんだろうと思っています。直近の 3 年、5 年とかという話でいくと、例えば業種でいくと半導体に関連する分野は非常に人材が求められてくるんだろうと、そこを今の学校の体制、あり方で、その人材育成をどれだけできるのかと、なかなか難しいと思っています。

その場合は、先ほどの 1 つ目のテーマでもお話をさせていただきましたけれども、やっぱり外部、地域、いろんな方々と連携していくのが大事だと思っていて、そういった中では、従来の枠を超えて、例えば半導体の人材を仮に育成するのであれば、その教育してくださる方も半導体の業界から来ていただいて授業を行っていただくとか、学校で学ぶための設備投資もなかなか難しいので、そこを実際に子どもたちが企業に出向いて、その研修の現場を企業の中で行っていくとか、そこまで柔軟に、これまでの枠を超えて学びの在り方を考えていかないといけないかなと思っています。

教育委員の方々からもいろんなご意見をいただければ、我々も、これからの施策にぜひ参考にしていきたいと思っております。

(伊東委員)

よろしいですか。自分のところの話で申し訳ないんですけども、長崎大学に海洋未来イノベーション機構がありまして、「ながさき BLUE エコノミー」というのをやっています。産業自体の考え方を変えるというか、魚は捕るものではなく育てて売るものだ。だから、結構沖合に養殖場を造って、そこで大きな魚を育てる。そのために、そこを経営するために、電力などを供給するための風力発電もするとか、そういうふうに多角的に、いろんな IT を組み合わせて、ドローンを使ったりとかですね、そういうことをやっているんですけど、そういうことをやりながら、一番最後に予算を取ったのが、それを実際にそういう教育をする人、実際にそこで働く人を育てるのに、高島に研修所を造ったというのがあります。

それを動かす人材というか、IT 化して今はスマート産業とかと言われてはいますが、それで人手が少なくても動かせるようになってはいるものの、そういうスマート産業を動かすための実際に動く人たちを育てる、それをまた育てる人をまた育てないといけない、それが大学の一つの役目なんですけれども。

そういうことで、大学はそれでやっていきたいと思っていますので、ぜひそういうのを地域の皆様にも利用していただいて、魚は捕るものではなく育てて売るものと、そういう考えを。今、水産業だけの話をしましたけれども、農業であっても工業であっても、今から少し視点を変えないと、本当に人材不足には対応できないという時代になっていると思うんです。だから、スマート産業、農業でもスマート農業と言われていますが、それに対応する人を育てる、それはもう義務教育からでも考えていったらありがたいのかなとは思いました。

(大石知事)

非常に重要な観点だと思います。経営体として、産業としての競争力を高めていくためには、そこは絶対に避けては通れないところだと思いますし、それを教えていくとなるときに、教える人材がまず必要だということが非常に重要なところだと。

例えば、冒頭にちょっと申し上げたんですけれども、人材を求めるニーズが変わってきているといいますか、教育現場でそういったものを先取りしてこういった人材を育てましたというよりは、教育長が話をされましたけど、業界と一体的になって、「どういった人材を求めますか」と、「どういったことをできる人を欲しいですか」といったことをしっかり把握していきながら、それに合う形で、スマートであつたりとか実際のオペレートできるような、そんな人材を育てていくことが重要なんだろうと、聞いていて思いました。本当にそれは重要です。ありがとうございます。

どうでしょうか。

(廣田委員)

今日の論点というのは、もう「わかりません」としか言いようがないぐらいにですね、世の中の進歩が早くて。

私自身のことを言えば、とにかく勉強していかないと、老人でも、とにかくもう生きていけないという状況になってきているような感じがするんですよね。例えば写真を撮ります。その画像を編集して音楽を入れたり、セリフを入れたり、そういうことを私はできるようになりました。それが 10 年ぐらい前だったんですけれども、もう今の時代は、その画像と、音楽とかそういうのを、同じパソコンで AI に音声で頼めば、それをあっという間に作ってくれるんですよね。こうなるとですね、もう本当に絶えず勉強していかないと

いけない。

この前も、五島海陽高校という総合学科の学校に行っただけですけども、学科改編が追いついていない、もう正直に受けましたね。前からそういうふうに思っていたんですけど、総合学科というのをつくった、それで満足してはいけない、とにかく生徒のニーズも変わっていくので。

例えばあそこの学校は、進路状況を見たら、医療・福祉関係が一番多いんですよ。14 名いたんです。その 14 名に対する対応、まあやってはいるんだろうけど、それに対する学科はないんですよ。だから、やっぱりこの時代の流れの中で、学科改編もとにかく教育委員会は急いでやっていかないと追いつかない。

そのためには産業界と常に連携をとって、どういう人材が要るのかということをやっていると、いまだに校長先生の話に家庭科。僕は家庭科のことを言ったらいつも怒られるんですけども、「家庭科は要らん」と言っていたんですけども、家庭科を踏まえた学科改編をやらうとされている。しかし、それじゃあもう追いつかないんじゃないかな。確かにある学科をどうにかせんばいかんから、引っ付けていくのはいいんだけど。

確かに長崎県の場合は専門高校の比率が多くて、ある程度優秀な人材をずっと輩出はしてきていると思うんですよね。だけど、やはり産業界と高校教育の連携を本当に密にしてやっていかないと、とにかく高校も勉強だけど、先生方も勉強、高校を卒業した後も、そういうシステムをつくっていかないと。例えば高等職業訓練校とあるけど、そこが本当にマッチしているのかと、そういうことも疑問に思いますね。ちょっとすみません、熱くなりました。

(大石知事)

いえいえ、本当に重要な視点を、大きく二つくださったなと思って。まず、学科改編に関しては、恐らくスピード感についていけないとか、ころころ変えるものでもないと思いますので、学科を変えずにソフトの運用でどうやって対応していくかという視点も重要なんだろうと思います。ニーズに合う形の教育をしていくという。

あともう一つ、廣田委員がおっしゃった、自分でやれる術を学ぶのか、それともあるものを使えるようになるのかと、やっぱりすごく大切なところで。ゼロイチでつくれる人材も求められると思うんですよ。そういった人材育成も多分、ニーズはあると思いますけれども、実際、ゼロイチはできなくてもいいんだけど、できているものをどう使うかという

ところだけであればいいんだと、仕組みや背景は知らなくていいけれども、使えればいいんだと、多分そういった人材を求められることもあると思うので、それはやっぱり意識をしながら、こういった人材を育てようとしているのかというのは、細分化して意識をしながら取り組んでいく必要があるんだと、聞いていて思いましたけど、勉強し続けなくちゃ、生きていけないですね、ありがとうございます。

(芹野委員)

今回は未来を担う人材ということなので、幅広く高校生だと思うんですけど、その中でもいわゆる専門学科に通う高校生ということにちょっと絞って言わせていただければ。

資料によると、農業、工業、商業、水産、総合と5つに分けた棒グラフがあって、中でも商業、総合は、いわゆる就職じゃなく進学をされる方が半分以上いらっしゃるということなので、このあたりと、工業、水産みたいに7割を超える学生がそのまま就職するところは、一様には考えてはいけないのかなというふうに感じています。子どもたちが、専門高校に入って進学するのか、就職するのかという、ここの判断にどう関与するのか。大体2年生で決めなければいけないというふうになっている学校が多いと思うんですけど、割と早いという気もしますし、そこはちょっとどうなのかわかりませんが、そういったことがあるようでございますので、いわゆる進学する子、就職する子を分けて考えたほうがいいと思います。

就職する子たちの多い工業、水産は、当然県外にも行かれるでしょうし県内にも就職されることになると思うんですけど、県内就職を望めば、やっぱり県内にある企業と連携をして、その企業の方に臨時に先生をやってもらう授業を行うとか、そういったことをやっていってもおもしろいのかなというふうに思いました。

それと最後に、この課程の中に、さっきちょっと学科の言葉の話が出たんですけど、「医療」という言葉はどこにも使われていないんですよね。今、専門学校で結構人気があるというか、学生が多いのは福祉・医療系の専門学校というか、学科だと思うので、福祉なのか看護なのか、ちょっと僕も分かりかねますけど、そういったところも適宜、子どもたちの未来、将来に行ってみたいと思わせるような言葉を使っていくことも大事なのかなということも併せて言わせていただきたいと思います。以上です。

(大石知事)

ありがとうございます。就職率が必ずしも高くはないところで、就職だけではなく進学を意識した視点も大切だといったこと、おっしゃるとおりだと思いました。キャッチーな、興味を引くようなワーディングも。多分くり直したと思うんです。新しくつくるというよりは、医療福祉みたいなところで、冠をつけて、そこに再編していくという方向だと思いますけど、そういったことで興味をもってもらうことも大切だなとお聞きして思いました。ありがとうございます。

(松山委員)

資料を見ながら、専門教育をする学科がある高校で、すごくいろんな学科があると思って見ていました。選択肢がこれだけあるんですけど、いざ受験をする中3生が、どれだけ本当に自分の将来を見据えて、「ここだ」とばちっと決められるか、ちょっと迷ってしまう子が多いんじゃないのかなと思って。

私も何度か受験生の親を経験をしたことがあるんですけど、公立高校はもっとこう、せっかく魅力のある学科もたくさんあると思うので、アピール力をもうちょっと高めて、わかりやすくよりイメージしやすいような感じで、受験生と受験生の親に、宣伝じゃないですけど、アプローチしてくれたら、何かもう少し将来をイメージしやすいのかなというふうに思います。

(大石知事)

ありがとうございます。選択する子たちにイメージというか、どういった選択肢があるのかわからないと選びにくいですね。ぜひその観点も。

これまでいろいろ意見を聞いてきましたけれども、連携といった意味では、冒頭に申し上げたとおり、実際に何を求められているのかということを我々も把握することが必要ですし、最後に松山委員がおっしゃってくださったように、どんなことができるのか、また出口がイメージできるようなですね、就職先とか、活躍できる、どういった立場になれるのかとか、ここで学べば何につながっていくのかというところをイメージしやすくする必要があるんだと思います。

あとですね、行政としてやるとなかなか、学校の学科もそうなんですけど、柔軟にタイムリーに変えていくと非常に難しさもあってですね。それによって設備投資をしていくのもなかなか非常に難しい課題がある状況が、実際だと思います。

そんな中で、産官学しっかり連携をしていくということを考えると、やっぱり実際に、教育長から最初に触れられていましたけれども、こういったニーズ、こういった人材が欲しいと業界から受けて人材育成をしていく場合、やっぱりその道のプロ、業界の方々に教えていただくとか、設備についても使わせていただくといいますか、実際に使われているもののほうが、より実践的であると思いますので、我々行政として一から十までそろえるというのは非常に難しい課題もある中で、そこで連携をして使わせていただくといったことがあれば、非常に短い時間の中でも調整できる、対応できるような面も出てくるのではないかと感じました。そういったところも、これまでにないことであってもチャレンジをしていくといったことが我々としても求められていると思いますので、ぜひ柔軟に、皆様からの意見をいただいて検討を深めていきたいと思います。

どうでしょうか、何か。まだ時間はもう少し、予定はあと 15 分ほどありますけれども、ご意見があればお願いします。

(廣田委員)

一つはですね、やっぱりこれだけ時代の変化の流れが速いと、先生方が、例えば工業の機械科の先生が、さあ、新しい転換をしようとしてもなかなか、毎日授業をして生徒たちを相手にして、なかなかその時間がない。だから、先生方が新しい技術を学ぶ、要するに研修機会を、例えばどこでやればいいのかというのは、それは大学でやるのか、あるいは高等職業訓練校とか、そういうところでやるのか。絶えずそういう生涯学習の機関みたいなものがどこかにないと、なかなか今からの時代は大変じゃないのかなと。教える先生も、そのことばかり教えて時代遅れになってしまうばかりなので、やっぱりどうしてもその学科だけを守ろうというような形になっていくので、そういうことが必要だということ。

もう 1 点は、僕が非常に気になっているのは、日本の高校生もそうですけれども、大学生でも、留学が非常に少なくなっていると、中国や韓国に抜かれて、日本人がだんだん海外に出なくなっていると。その留学のシステムをきちっと対応できるところが長崎県にはないような気がするんですね。

私も高校の校長をしたときに、できたら長崎西高からハーバード大学にやりたいと思ってたりして大分苦労したことがあったので、そういう生徒も中には 1 人や 2 人はいるんですよね。そういう生徒たちが対応できる部署、先生方が相談できるような留学のシステムみたいなものをつくっていくことが必要じゃないかと思うんですよね。その 2 点をちょっと

申し上げておきたいと思うんですけど。

(大石知事)

参考までに質問していいですか。西高からハーバードに出すことを考えられたとき、ハーバードに行った子がいるんですか。

(廣田委員)

いや、行ってないんです。

(大石知事)

行くとしたらですね、行く子に対しては、どんなことを期待して送り出そうとされていたんですか。

(廣田委員)

日本の中で、例えば東京大学とか京都大学というシステムであれば、何かこうマンネリ化した教育が行われているような気がしてですね。中には海外の大学に行きたい子もおるんじゃないかということを生徒の前で呼びかけたりして、そういうことをやってはきたんです。結果的には、私がおる時代にはそれは実現しなかったんだけれども、今後はそういうことをやっていかないと、日本の人材って、だんだん細っていくんじゃないかなと思ってですね。

(大石知事)

多様性とか、新規性を求めてということですかね。

(廣田委員)

例えばグーグルとか、今はもう日本がペしゃんこにやられていますよね、そういうところから。そういうものはやはり、海外に出ていかないと分からないんじゃないかと思うんですよね。

(大石知事)

あと、生涯学習の件もそうですけれども、今、本当に頑張ってくださっている教師の皆様、教える方々が、どこまでカバーをし続けなくちゃいけないのか。どうしても専門が別に出てくる中で、やっぱり教える方も多様に準備をしていく、層を厚くしていくことは必要だと思うので。

先ほど、業界の方々に設備を使わせていただくということで、人には触れなかったんですけども、教えいただく人材というところもやっぱり借りていく、もう既に知識を持っているプロフェッショナルの方々に来て教育をしていただくとかですね。そういった役割分担も今後求められていくのかなと。今いる学校の先生に、全ての教科をカバーしてくださいと言っても、多分、無理があると思いますし。今からプログラミングの勉強をしてくださいと言っても、専門じゃない方にはなかなか難しいと思いますから、そこはどう柔軟に対応していけるかというのを、我々もしっかり認識をしていければと思っています。

(伊東委員)

よろしいですか。今、廣田委員のお話の続きなんですけど、教員の学び直し、大事かと思うんですけども、専門の高校を出て就職して、そこでずっと仕事をしている中で、大学を卒業した人との間にちょっと、いろんなところでスキルとか能力の差というのはあるかなと思うんです。だから、高校卒業で、それだけ何かを得て就職すると思うんですけど、大学を卒業した人たちと一緒に働く中で、その方たちも学び直しとか。先生の学び直しもですけど、働いている方たちの学び直しもできるような環境があればいいかなと。

リカレントのコースとか、大学もつくっていますけど、なかなかうまくはいっていないところもありますけれども、やっぱりそれがないと、ちょっと時代の流れについていくのは結構厳しいところがあるのかなとは思います。

(大石知事)

興味を持っていらっしゃる方は、必要性を感じている方は結構いらっしゃると思うんです、潜在的にですね。

(伊東委員)

本当にどこに行けばいいのかとかいうか、大学のリカレント教育もありますし、放送大学もいろいろ、そこでもまた新しいスキルとか知識を学ぶことはできますけれども、それこ

そ同じ企業の中で学ぶというのものもあるのかもしれないですけど、そこで時代についていけなくなると、やはり仕事も面白くないということもあると思いますので、そういう人たちがずっと定着して長崎県のために働いていただくためには、そこをずっとリフレッシュしていく者が何人もいるかなと思います。

(大石知事)

本当に難しいですよ、変わらなきゃと思ったときに、その瞬間に触れられるのか、一旦ちょっと置いておいて、少し距離ができた後に、もう一度そこにモチベーションを持ってもらうようにするのは非常に難しいなと。

(伊東委員)

難しいと思います。

(大石知事)

いろんなステージがあるからですね。でも、大切なことは変わりはないですね。

(前川教育長)

では、私からよろしいでしょうか。いろいろ教育委員の皆様方からお話をいただいてきて、教員の学び直しであったりとか、産業界と色々な連携をしていったりとか。

高校という形で話をさせていただくと、そうなる所高校自体が一定の規模が必要ではないかなと思っています。もちろん離島に小規模校とかありますけど、それを第一のテーマであったように、少し不登校だったりとか、居場所が必要な子のために、そういった離島で、非常にいい環境の中でというような小規模校みたいなところも必要ではあると思うんですけども、この第2のテーマのような人材を育成していくときには、やはりある一定の学校の規模が必要になってきて、子どもたちが、生徒数が減っていく中では、ある程度民間と連携させていただいたりとか、あるいは遠隔教育のような ICT を使っていたりとか、そういったことも活用しながら、今は工業、農業、水産、総合学科、普通科とありますが、大きく再編していく中で、その垣根を越えていくような、そういう新しい高校の在り方があっていいのかなと思っています。そこは今から、産業界の皆さんでしたり地域の方々といろんな話をしながら、今後そういったところを進めていかないといけないか

なと思っています。

あとは、今度は子どもたちをどう育てていくかという視点で言わせていただけると、学び直しも含めてなんですけれども、これはもう今、方向性として、従来の学びが詰め込みの暗記型から、総合学習というか探究型のような学習にウエイトをだんだんシフトさせてきていますけど、学び直しなんかでいくと、中学や高校の段階の探究の授業、総合型の授業の中で、平均寿命が80歳ぐらい、今から多分70歳、80歳まで働いていかないといけないと思うんですけど、そこを、もう必ず人生の中で学び直しが必要だよみたいなことを、探究の中でちゃんとインプットしていくとかですね。そういうマインドを、アントレプレナーシップみたいなことを含めて、マインドを子どもたちに教育の中でしっかり身につけてもらうのは大事なかなと思っています。

探究は、どちらかというと高校のほうから先に入っていましたけれども、今からはそれが中学校、小学校にもだんだん探究のウエイトが出てきますので、その中で求められる未来の人材像みたいなところも、自らが課題を見つけて、その課題の解決の方策を探っていくと、そういった子どもたちを育てていくのは非常に大事なかなと思います。大体そんなところかなと思います。

(大石知事)

ありがとうございます。1つ目の学校、学科の垣根を越えていくというのは、先ほど来議題になっている、教える人材だとか、教える施設設備だとか、そういったものの有効活用にもつながると思いますし、本来であれば農業しか学べないところに商業を入れたりとか、工業が入ってまた新しいことが生まれてくるとか、新しい視点の発見につながっていくのかなと、非常にいい視点だなと聞いていて思いました。ケンブリッジ大学構想みたいなですね、ケンブリッジ型、集合体として大学に編成するような、そんな形も本当にこれからの未来は求められてくるものじゃないかなと思いました。

あとは、教える、学ぶ内容が大分変わってきているというのも、おっしゃるとおりだなと、詰め込み型で記憶主体のものから。先ほどゼロイチからの話、使うほうにという話もあっていましたけど、個人的な話をして申し訳ないですけど、僕はアメリカの大学に行って、数学を取ったんですよ。僕は理系の人間で、数学を好きな人間なんですけれども、大体、二次関数、三次関数ぐらい、グラフを頭の中でかけるような、若いころはですね、それぐらいの状況だったんですけど、あっちに行って数学を取ったらですね、グラフをぼちぼち、

計算機でかくんですよ。計算機の使い方を教えられると、数学で。びっくりしてですね。体積とか面積を全部、計算機で出せと。全然使い方がわからなくて、手でやった方が早いと思うぐらいのものだったんですけど。

でも、アメリカはですね、20 数年前もそういう状況だったんです。もちろん数学者とかは、ちゃんと基礎的な、どうやってかくのか、どういった論理で、ロジックで、そういう計算ができるのかというのを学んでいくんでしょうけど、それ以外の方々は、別にそんなグラフはかけなくてもいいとか、回転させられなくてもいいとか、そういう発想だったんだろうと、今ならそう理解するんです。

なので、そういった意味を考えると、詰込み型で学ぶべきことと、もう既にそこはスキップして、使えればいいんだということと、そういったことはやっぱりしっかり我々としても整理をしながら、戦略的に整理をしていく必要があるんだろうなというところなので、そういった先に探究的なものが出てくるんだろうと思いますけれども、すごく重要な視点だなと。

(芹野委員)

知事、すみません、もう一つ。この論点にある学科コースがどんなのが必要かとか、人数割合をどうするかというところなんですけど、これはやっぱり出口との連携が一番大事だと思うんですよね。そこに通った学生が、どこに就職口があるのか、就職しているのか、それによってどんな学科コース、もしくは人数割合と決めていかなければいけないかなと思います。なので、さっき言った福祉とか医療とか、ちょっと今、口加とか五島にしかないけどいいのかなと思いますし、県内から流出させないというような前提に立てば、近くにある企業に関連する学科は、必ずその学校には必要なんだと。加えて、そのインターンシップ制度であるとか、職場訪問であるとか、出前授業であるとか、こういったことも、そことの連携も図りながらやっていくことが必要かなというふうに思います。

(大石知事)

ありがとうございます。忘れていたところを言っていたかた。抜け落ちてしまいそうでした。非常に重要なところで。

一つだけ教えてほしいんですけど、充足状況って、どうなんでしたっけ、それぞれの学科の、学生の、ざっくりでいいですけど。

(高校教育課長)

それぞれの充足状況ですけれども、工業は入学者数は充足をしていますけれども、農業とか商業とか、そういったところでは入学者数が少し定員を割っているような、そういう状況でございます。

(大石知事)

水産もですか？

(高校教育課長)

はい。水産もです。

(大石知事)

分かりました。

今、芹野委員がおっしゃってくださったように、ニーズによって、そこをしっかりと捉えていくべきということで、やっぱり重要だと思うんですね。なので、ニーズがあるからこそ多分、協力もいただけるという、産官学の連携の中で教えに行く、出前授業をしていただくとか、インターンシップで入れていただくとか、そういうところにつながっていくと思うんですけれども、そこはぜひ状況をしっかり把握をしながら、やっていくのかといったことを、また議論できればと思います。

もしかすると、観光とか、また新しい医療、福祉だけじゃなくて、観光とかという流れのほうが、商業の中に入ったほうがいいかと思いました。今の方が興味を惹かれるようなもの。あと、松山委員がおっしゃってくださいましたけど、出口とか、入った後のイメージがしやすいような、できるような情報発信というのもやっぱり重要だと思いますので、そういったことを発信しながら。

今、予定していた時間になりましたけれども、2つ目はここまでにさせていただいて、大切な視点としては、状況が変わってきていますので、それについていくためには、より柔軟な、タイムリーな見直し、改編をしながら対応していくべきだろうと。また、より実態に、ニーズに沿った形のものをやっていく。あとは教える人材、施設設備についても、より効率的に省力化できて、効率的にできていくように連携を深めていこうということが

意見だったかと思います。

重要なのは、やはり我々行政だけでは難しいところもありますので、産業界の力を借りるということ、しっかりと情報発信をするということだと思います。

貴重な意見、ありがとうございました。一応、予定していた1つ目、2つ目のテーマは終わりましたけれども、もし何か言い忘れたこととか、これだけは言っておきたいとか、追加であれば、いかがでしょうか。

(芹野委員)

その他でもいいですか。教育委員会の中でも幾つか資料とか見せていただいて、やっぱり長崎県というのは国際都市を標榜しているので、英語力は非常に高くあってほしいと思うんですけど、そこがまだまだ、全国の点数的にも至っていないし、今は点数だけで測れない語学力というんですかね、こういったところをどうやって伸ばしていくのかというのを、ひとつ長崎県としては日本で一番の英語力県になっていただきたい。知事も英語はしゃべられますので、そういったものに何が必要なのかと。

私自身は、一つは小学校の低学年のときに触れ合う機会というものを、幼稚園もそうなんですけど、小さいときに触れ合う機会をもっともっと増やせないかなと思うんです。英語の効果的なものは割と、中学、高校ぐらいになると、非常に積極的な授業とか、そういったものがあるんですけど、幼少期のほうはまだまだ充足していないのかなと。このあたりをしっかりと何か対策が打てればと。英語力が非常に伸びていく県になってほしいなと思います。

(大石知事)

語学って、本当に語学だけを学ぶんじゃなくて、その文化とか背景とか、そういったところに興味を持つきっかけにもなりますし、本当に重要なところではあると思います。世の中に語学力がどれくらい今後求められるかというところも多分、研究も必要だとは思いますが、恐らく、日本語でしゃべっても同時で、「翻訳コンニャク」みたいな世界観が出てくるかもしれません。

(芹野委員)

多様性という形からいくと、いわゆる言葉だけでない、その違う文化を体験する、学

ぶというところが大切かなと。

（大石知事）

アメリカに行って思いましたけれども、踏み込む勇気の大切さといいますか、そういったものも感じる場所もありますし、どっちかという、何かこう、踏み込まないでちょっと一歩引いて考えるという子の中にはいるかもしれませんが、国際関係の経験を積んでいくと、そういったところを乗り越えながら活躍していくということを視点として持たれるかと思いますので、それも重要な視点として、ご意見として伺いたいと思います。

ほかは、どうでしょうか。

僕の時代は、中学校の頃、「ディス・イズ・ア・ペン」から始めて。何か今思うと違うかもと思って。

（芹野委員）

英検2級を取っている人でも、いざ外国の人を前にすると尻込みしちゃうと、知識はあるのに。やっぱりメンタルだと思うんです。そういったものに幼い頃から触れていると、どんどん、そこから世界観が広がっていくんじゃないかなと。

（伊東委員）

学び始めというか、小学校の低学年とかで成功体験というか、外国人と話して、自分が言いたいことが通じたと、そういう思いは多分、もっと勉強したいというものにつながっていくと思うんです。教室で教えていることも大事かもしれないんですけど、芹野委員が言われたように、いろんな体験というか、その文化を自分の国のこと、まちのことでもいいですけど、外国人に話して、「あ、通じた」と、そういう喜びを早いうちに経験させていくのがいいのかなと思います。

（大石知事）

語学もそうですし、地域課題の解決もそうだと思いますけど、自分が考えたことが、何か成功したという成功体験は非常に重要なんだろうと思います。ありがとうございます。

ほかは大丈夫ですか。

(前川教育長)

いろんな連携をしていく中で、ちょっと途中言い忘れていたんですけど、県教育委員会は基本、県立高校あるいは小・中、公立の世界の中でのことをいろいろご議論いただいていますけど、これから、今日話をしていたテーマに、英語教育も含めて、私学との連携というのも、高校になって非常に大事になってくると思いますけど、そこは教育委員会で話したいろいろな意見を私学の皆さんとしっかり情報共有しながら、ここは一緒にやっていけないといけないなと思っています。

(大石知事)

ケンブリッジ型の大構想を公私でやると。

(前川教育長)

それもおもしろいと思います。

(大石知事)

子どもにとっては、柔軟に学べる場所を選べるとか、リソースを使えるという環境がやっぱり一番だと思いますから、そこはもう本当に連携をできるということ。ありがとうございます。では、時間もきましたので。

4. 閉 会

本当に今日、議論の中でも、ほぼ全ての意見に関わっていたと思いますけど、取り巻く環境は大きく変化している状況だと思います。将来も想像するのが非常に難しい、予想するのが非常に難しいという状況になっていっていますので、そういった中でもしなやかに活躍できるような人材、柔軟に活躍できるような人材といったものを皆様と一緒に、ぜひ前川教育長を中心に、今日の協議の内容を踏まえて、教育のあり方の検討を深めていただければと思います。また皆様のご意見を改めて聞かせていただきながら、ぜひ、長崎県の子どもたちのために一番いい環境、日本一の環境をつくっていければというふうに思っています。本当にありがとうございました。

では、事務局に進行をお返ししたいと思います。

(事務局)

本日は、お忙しいところご出席いただきましてありがとうございました。不要な資料につきましては、机の上に置いたままで結構でございます。

それでは、皆様、お疲れさまでした。